

社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成28年3月22日

計画の名称	京都市域において浸水被害の最小化を目指す「雨に強いまちづくり」（防災・安全）																
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）				交付対象	京都市											
計画の目標																	
局地的な集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う雨水流出量の増大に対し都市型水害のリスク軽減を図るため、京都市内を流れる都市基盤河川の改修を進め、安心安全な市民生活の確保を図る。																	
計画の成果目標（定量的指標）																	
・京都市内を流れる都市基盤河川の流域において、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対する浸水想定面積（以下、想定面積）を12.6％減少 ・京都市内を流れる都市基盤河川の流域において、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対する浸水想定家屋数（以下、想定家屋数）を3.4％減少																	
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考						
									当初現況値	中間目標値		最終目標値					
									(H22当初)	(H24末)		(H26末)					
① 想定面積の減少率（％）＝{1－（H26末の想定面積(ha)）／（H22当初の想定面積(ha)）}×100									－	6.7％	12.6％						
③ 想定家屋数の減少率（％）＝{1－（H26末の想定家屋数(戸)）／（H22当初の想定家屋数(戸)）}×100									－	1.1％	3.4％						
全体事業費	合計 (A＋B＋C)	4,420 百万円	A	4,378 百万円	B	0 百万円	C	42 百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）		1.0％						
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制					事後評価の実施時期												
					平成27年度												
京都市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。					公表の方法												
					市公式ホームページでの公表												
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 1 河川事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
1-A-1	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系西羽東師川都市基盤河川改修事業	護岸，橋梁，用地（L=25m）	京都市	H22	H23	H24	H25	H26	374	H24:地域自主戦略交付金
1-A-2	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系善峰川都市基盤河川改修事業	護岸，実施設計（L=50m）	京都市						87	
1-A-3	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系西高瀬川都市基盤河川改修事業	護岸（L=30m）	京都市						176	H24:地域自主戦略交付金
1-A-4	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系新川都市基盤河川改修事業	護岸，橋梁，地下水調査（L=111m）	京都市						529	H24:地域自主戦略交付金
1-A-5	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系新川下水道関連特定治水施設整備事業	護岸（L=60m）	京都市						214	
1-A-6	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系旧安祥寺川都市基盤河川改修事業	地下トンネル河川（L=36m）	京都市						2,512	H24:地域自主戦略交付金
1-A-7	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系西野山川都市基盤河川改修事業	護岸，橋梁，用地（L=40m）	京都市						27	
1-A-8	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系七瀬川都市基盤河川改修事業	用地，設計（遊水地新設）（L=145m）	京都市						438	
1-A-9	河川	一般	京都市	直接	－			淀川水系東高瀬川都市基盤河川改修事業	実施設計（L=600m）	京都市						21	
											合計					4,378	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

C 効果促進事業																
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	計画・調査	一般	京都市	直接	—		事業効果分析	事業効果の検証・分析	京都市						10	
1-C-2	活動支援	一般	京都市	間接	水防事務組合		水防訓練実施支援	水防訓練実施用の備品、資機材購入	京都市		●●●●●				8	H24:地域自主戦略交付金
1-C-3	掘削	一般	京都市	直接	—		治水安全度の向上	掘削	京都市						24	
														合計	42	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-C-1	基幹事業(1-A-1～9) の事業効果及び成果目標の達成状況等を検証・分析することにより、効果的・効率的な事業実施を図る。															
1-C-2	災害発生時に備えた水防活動を訓練するとともに、防災に関する啓発を行い、災害発生時における被害の軽減を図る。															
1-C-3	基幹事業(1-A-1～9) の区間において、氾濫の可能性がある箇所に対し河積を拡大させ、流下能力向上を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

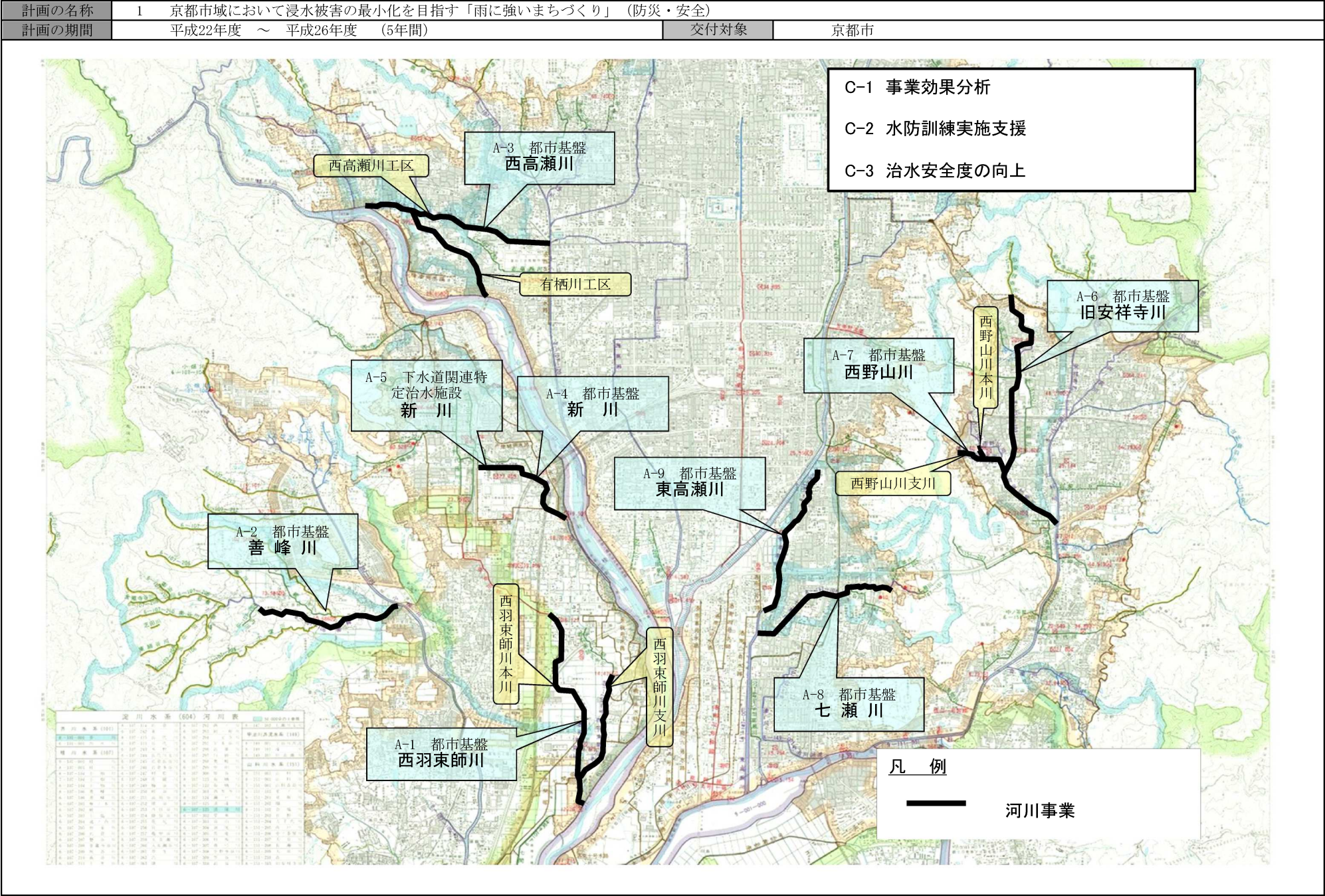
2．事業効果の発現状況、目標値の達成状況

Ⅰ 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・事業の実施により，京都市内を流れる都市基盤河川の流域における治水安全度を高めることができ，浸水想定面積及び浸水想定家屋数の減少率について，目標を達成した。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標①（浸水想定面積の減少率）	最終目標値	12.6%	目標値と実績値に差が出た要因	・京都市内を流れる都市基盤河川の改修を推進し，治水安全度を高めたことにより，都市基盤河川の流域における浸水想定面積の減少率について，目標値の12.6%を達成した。
		最終実績値	15.0%		
	指標②（浸水想定家屋数の減少率）	最終目標値	3.4%	目標値と実績値に差が出た要因	・京都市内を流れる都市基盤河川の改修を推進し，治水安全度を高めたことにより，都市基盤河川の流域における浸水想定家屋数の減少率について，目標値の3.4%を達成した。
		最終実績値	13.5%		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					

3．特記事項（今後の方針等）

・当該計画はⅡ期計画への継続事業であり，引き続き，京都市内を流れる都市基盤河川の改修を進め，安心安全な市民生活の確保を図っていく。

(参考様式3) (参考図面) 社会資本総合整備計画



事後評価のとりまとめ

整備計画名称 【計画の期間】	成果目標	事業効果の発現状況 (最終年度)	整備事例
京都市域において浸水被害の最小化を目指す「雨に強いまちづくり」(防災・安全)	現況(平成22年度当初) ～ 最終目標(平成26年度末) ①京都市内を流れる都市基盤河川の流域において、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対する浸水想定面積を12.6%減少 12.6%(最終目標) → 15.0%(最終実績値) ②京都市内を流れる都市基盤河川の流域において、概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対する浸水想定家屋数を3.4%減少 3.4%(最終目標) → 13.5%(最終実績値)	旧安祥寺川について、JR東海道本線と交差する水路トンネルを完成させるとともに、新川や、他の市内を流れる都市基盤河川の整備により、流域の治水安全度が向上し、浸水被害の軽減が図られ、計画の目標値を達成することができた。 当該計画は、平成27年度から平成31年度までの社会資本総合整備計画(京都市域において浸水被害の最小化を目指す「雨に強いまちづくり」(防災・安全))へ継続する事業であり、引続き、京都市内を流れる都市基盤河川の改修を進め、安心安全な市民生活の確保を図っていく。	旧安祥寺川  新川 